

1 長野市水道事業経営戦略の改定について

水道が市民生活を支える最も重要なライフラインとして、信頼性を高めニーズに応じた質の高いサービスを提供していけるよう、50年後を見据えた将来像とそれに向けた事業の方向性の基本となる目標、方針、主要施策を示し、10年間の実現方策を定めた長野市水道ビジョン（以下、ビジョン）を策定（平成21年2月策定、平成26年9月改定）しています。

※【別紙】（長野市水道ビジョンについて）参照

長野市水道事業経営戦略（以下、経営戦略）は、ビジョンに掲げた基本となる目標、方針の実現に向けた中長期的な経営の基本計画で、水道施設の更新・整備等に関する投資計画と、水道料金を主体とした財源の見通しを試算した計画で構成され、収支の均衡が保たれた「投資・財政計画」です。

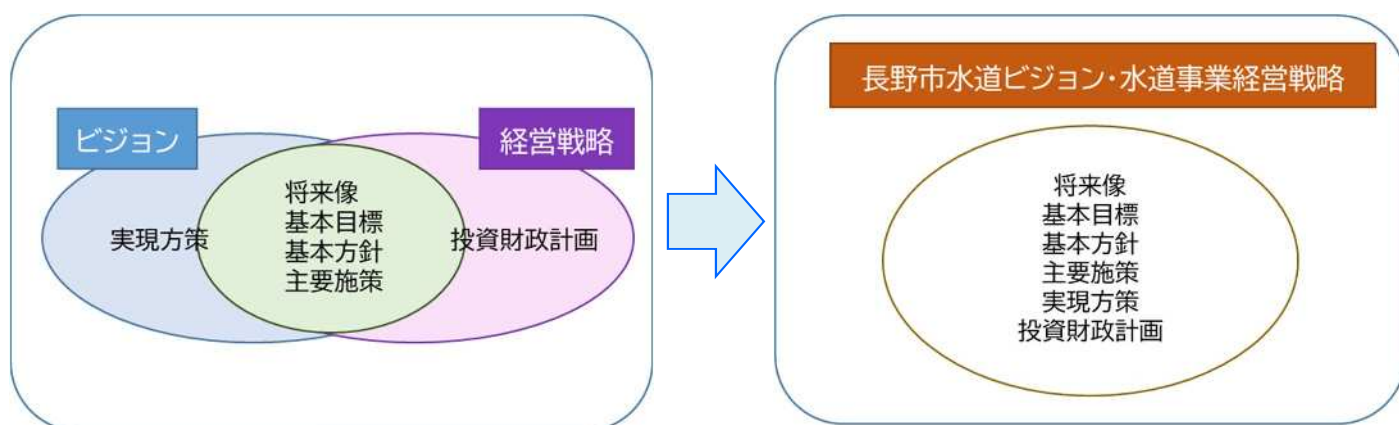
経営戦略の計画期間は10年間で、人口減少等の社会情勢の変化を的確に反映できるよう、4年ごとに改定を行っています。

	計画期間
（現行）経営戦略	令和4年度～令和13年度 ※
（改定後）経営戦略	令和7年度～令和16年度

※新型コロナウイルス感染症により、改定の審議を1年先送り
（本来の計画期間は令和3年度～令和12年度）

本年度は、経営戦略の改定を行うとともに、本市の水道事業が目指す将来像等と、その実現に向けた取組の内容、状況を、わかりやすく一体的に示せるよう、ビジョンと経営戦略を合わせた計画を策定する予定です。

【改定のイメージ図】



2 主な改定のポイント

これまでの経営戦略の進捗に加え、人口減少に伴う料金収入の減少・水道事業の担い手の減少や、施設の老朽化、大規模災害への対策などの課題も踏まえ、以下の取組について、重点的な改定ポイントとします。

○経営の効率化への取組

- ・D Xによる経営の効率化（A Iを活用した漏水調査・水道管の劣化診断など）

○水道事業の基盤強化への取組

- ・水道事業の広域化、広域連携に向けた検討

○基幹管路耐震化率・配水池耐震施設率向上への取組

- ・近年頻発する大規模災害（能登半島地震など）に備えた水道施設の耐震化及び耐水化の推進

○経営指標の目標値の見直し

現行の経営戦略では、下表の項目について計画の最終年度となる令和13年度までの目標と令和8年度時点の中間目標を設定しています。この目標値について、これまでの実績等を踏まえ、必要に応じて再設定します。

なお、中間目標については、計画期間を5年経過した時点の目標値を設定していましたが、4年に1度の経営戦略改定のタイミングに合わせ、その時点の目標と実績を把握した上で、次の目標を見直すことがより効果的であると考えられることから、計画期間が3年経過した時点での目標値を設定することとします。

【下表】 現行の経営戦略の目標値と令和5年度実績

指 標 名	指標の意味	目 標 (R13)	中間目標 (R8)	参 考 (R5)
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標	90%	90%	85.47%
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標	29% (抑制目標)	31% (抑制目標)	30.23% (抑制目標)
基幹管路耐震化率	導水管や送水管などの基幹管路と呼ばれる水道管のうち、耐震化されている割合	48%	46%	43.99%
配水池耐震施設率	配水池の耐震化されている割合	76%	59%	40.26%
経常収支比率	給水収益等の収益で、維持管理費等の費用がどの程度賄えているかを表す指標	124%以上（毎年度）		118.79%
料金回収率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標	117%以上（毎年度）		115.10%

長野市水道ビジョンについて

